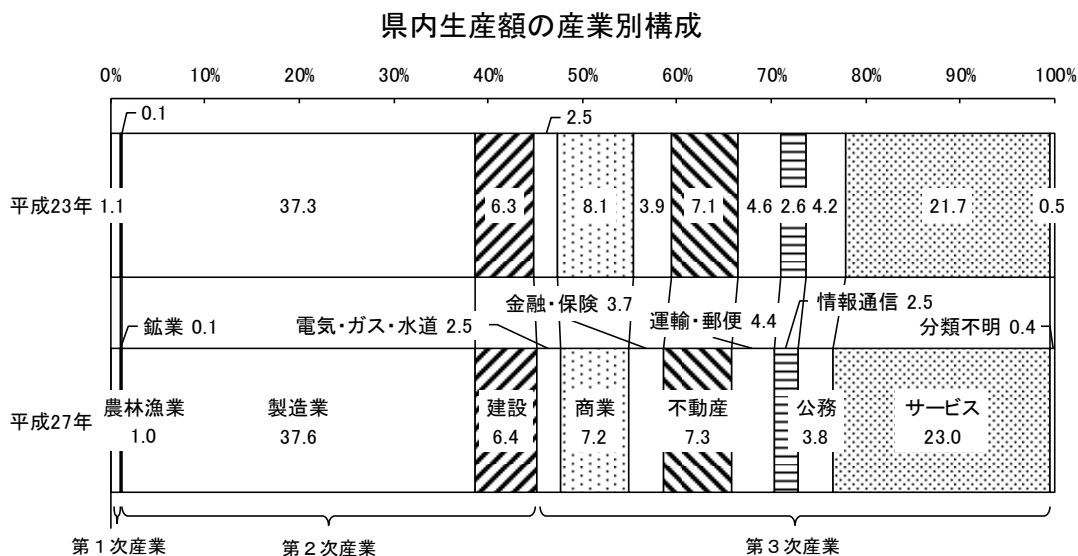


II 平成27年（2015年）岐阜県産業連関表からみた岐阜県の経済構造

1 県内生産額の産業別構成

「県内生産額」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が37.6%と最も高く、次いで「サービス」（23.0%）、「不動産業」（7.3%）となった。



県内生産額の産業別構成

	県内生産額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
産業計	13,742,883	14,433,070	100.0	100.0
01 農林漁業	152,028	150,372	1.1	1.0
02 鉱業	14,457	13,416	0.1	0.1
03 製造業	5,131,532	5,419,793	37.3	37.6
04 建設	870,572	926,725	6.3	6.4
05 電気・ガス・水道	348,160	363,653	2.5	2.5
06 商業	1,106,891	1,043,081	8.1	7.2
07 金融・保険	533,014	537,776	3.9	3.7
08 不動産	981,478	1,049,284	7.1	7.3
09 運輸・郵便	630,989	635,115	4.6	4.4
10 情報通信	351,639	364,522	2.6	2.5
11 公務	572,315	544,147	4.2	3.8
12 サービス	2,978,884	3,322,397	21.7	23.0
13 分類不明	70,924	62,789	0.5	0.4
（再掲） 第1次産業	152,028	150,372	1.1	1.0
第2次産業	6,016,561	6,359,934	43.8	44.1
第3次産業	7,574,294	7,922,764	55.1	54.9

- (注)
- 13部門表による。
 - この項目における第1次、第2次及び第3次産業と13部門分類との対応関係は、次のとおりである。
 第1次産業：「農林漁業」
 第2次産業：「鉱業」、「製造業」、「建設」
 第3次産業：上記4分類以外の分類

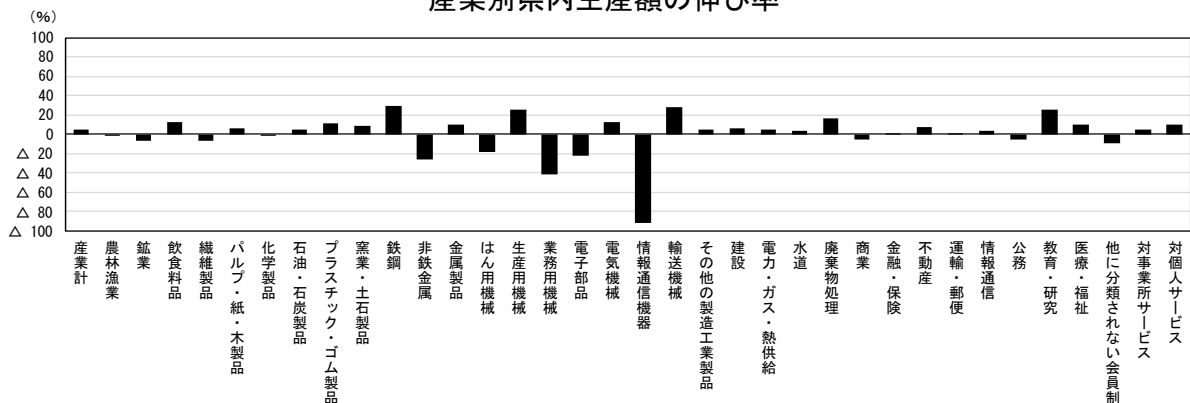
2 県内生産額の産業別の伸び

「県内生産額」の伸びを37部門表でみると、平成23年に比べ「輸送用機械」(27.8%増)、「教育・研究」(26.0%増)などが増加した。一方、「情報通信機器」(91.1%減)、「商業」(5.8%減)などは減少した。

産業別県内生産額、伸び率及び寄与度

	県内生産額(百万円)		伸び率(%)	寄与度(%)
	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	13,742,883	14,433,070	5.0	
01 農林漁業	152,028	150,372	△ 1.1	△ 0.01
06 鉱業	14,457	13,416	△ 7.2	△ 0.01
11 飲食物品	404,675	453,424	12.0	0.35
15 繊維製品	160,672	149,706	△ 6.8	△ 0.08
16 パルプ・紙・木製品	373,213	395,408	5.9	0.16
20 化学製品	339,026	333,619	△ 1.6	△ 0.04
21 石油・石炭製品	11,428	12,018	5.2	0.00
22 プラスチック・ゴム製品	474,657	526,665	11.0	0.38
25 窯業・土石製品	333,019	362,143	8.7	0.21
26 鉄鋼	171,944	222,703	29.5	0.37
27 非鉄金属	114,658	84,746	△ 26.1	△ 0.22
28 金属製品	398,991	440,541	10.4	0.30
29 はん用機械	312,693	257,118	△ 17.8	△ 0.40
30 生産用機械	357,804	450,274	25.8	0.67
31 業務用機械	99,249	57,487	△ 42.1	△ 0.30
32 電子部品	214,554	166,616	△ 22.3	△ 0.35
33 電気機械	247,444	279,714	13.0	0.23
34 情報通信機器	136,974	12,237	△ 91.1	△ 0.91
35 輸送機械	817,613	1,045,000	27.8	1.65
39 その他の製造工業製品	140,541	146,686	4.4	0.04
41 建設	870,572	926,725	6.5	0.41
46 電力・ガス・熱供給	293,101	306,440	4.6	0.10
47 水道	55,059	57,213	3.9	0.02
48 廃棄物処理	67,282	77,931	15.8	0.08
51 商業	1,106,891	1,043,081	△ 5.8	△ 0.46
53 金融・保険	533,014	537,776	0.9	0.03
55 不動産	981,478	1,049,284	6.9	0.49
57 運輸・郵便	630,989	635,115	0.7	0.03
59 情報通信	351,639	364,522	3.7	0.09
61 公務	572,315	544,147	△ 4.9	△ 0.20
63 教育・研究	494,193	622,755	26.0	0.94
64 医療・福祉	935,661	1,034,938	10.6	0.72
65 他に分類されない会員制団体	92,754	84,606	△ 8.8	△ 0.06
66 対事業所サービス	589,075	619,741	5.2	0.22
67 対個人サービス	799,919	882,426	10.3	0.60

産業別県内生産額の伸び率

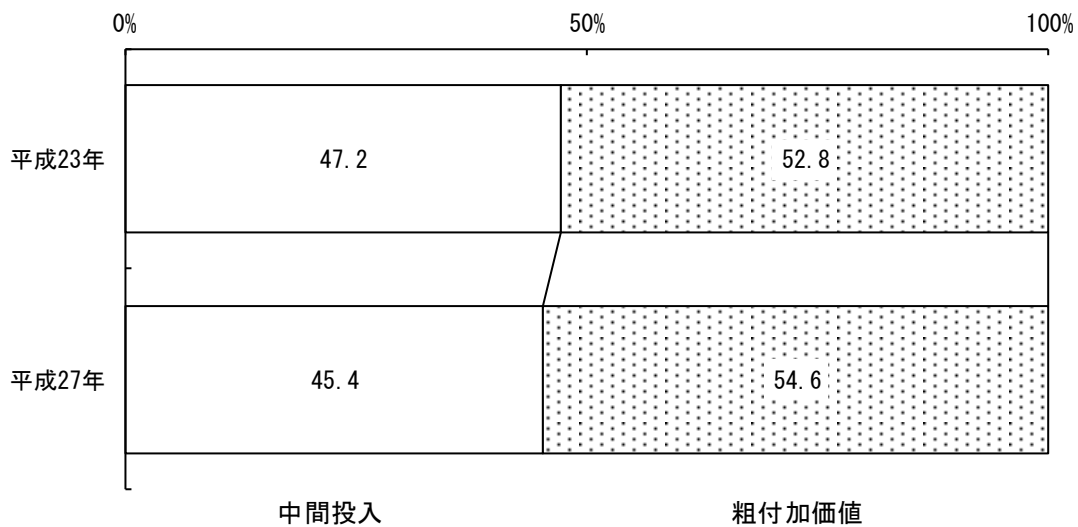


- (注) 1 37部門分類による。
 2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」の金額を含む。

3 中間投入と粗付加価値

県内生産額 14 兆 4331 億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの「中間投入」は 6 兆 5488 億円（中間投入率 45.4%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は 7 兆 8843 億円（粗付加価値率 54.6%）となった。

県内生産額に占める中間投入及び粗付加価値の構成比



中間投入及び粗付加価値の金額、構成比

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
県内生産額	13,742,883	14,433,070	100.0	100.0
中間投入	6,487,501	6,548,780	47.2	45.4
粗付加価値	7,255,382	7,884,290	52.8	54.6

(注) 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

中間投入：各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率（\%）} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額} \times 100$$

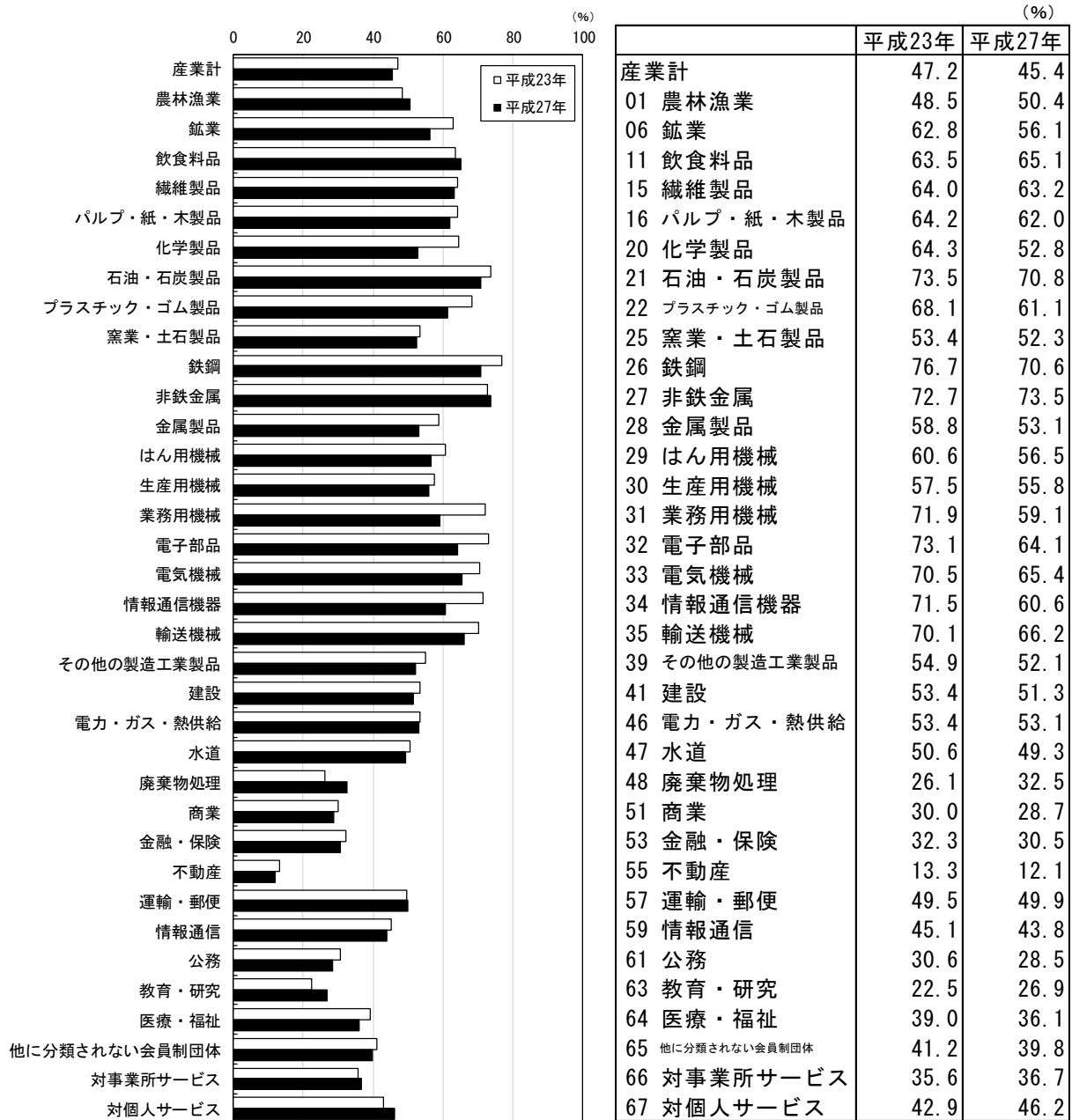
粗付加価値：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。なお、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

$$\text{粗付加価値率（\%）} = \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \times 100$$

4 産業別中間投入率

産業別の中間投入率を37部門表でみると、「非鉄金属」(73.5%)、「石油・石炭製品」(70.8%)、「鉄鋼」(70.6%)など製造業で高い。

産業別中間投入率



(注) 1 37部門表による。

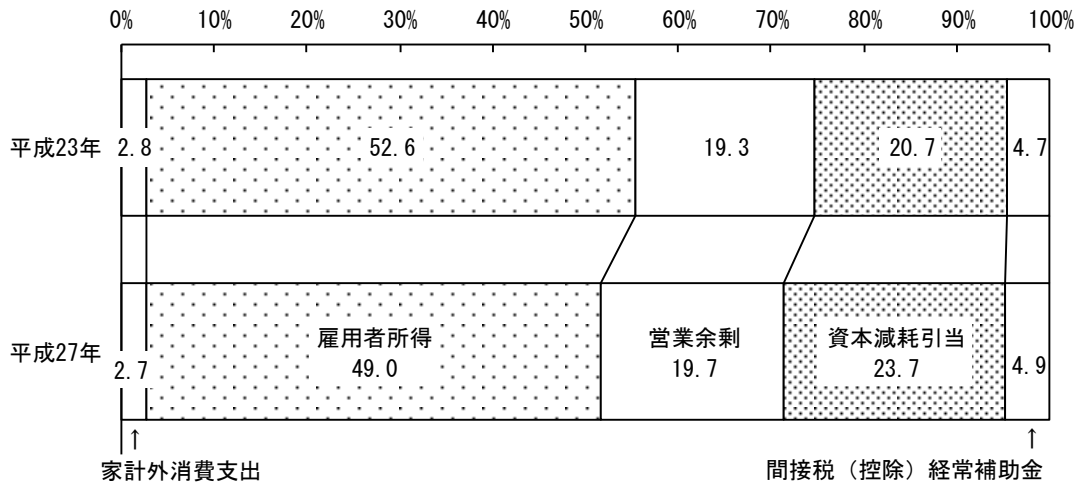
2 「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

3 中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

5 粗付加価値の構成

「粗付加価値」は7兆8843億円で、「雇用者所得」が3兆8655億円（構成比49.0%）、「営業余剰」が1兆5565億円（同19.7%）、「資本減耗引当」が1兆8677億円（同23.7%）となった。

粗付加価値の部門別構成比



粗付加価値の部門別構成比

	金額（百万円）		構成比（%）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
粗付加価値計	7,255,382	7,884,290	100.0	100.0
家計外消費支出	201,618	210,501	2.8	2.7
雇用者所得	3,818,180	3,865,517	52.6	49.0
営業余剰	1,397,534	1,556,476	19.3	19.7
資本減耗引当	1,500,488	1,867,717	20.7	23.7
間接税	387,706	424,449	5.3	5.4
(控除) 経常補助金	△ 50,144	△ 40,370	△ 0.7	△ 0.5

(注) 資本減耗引当の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

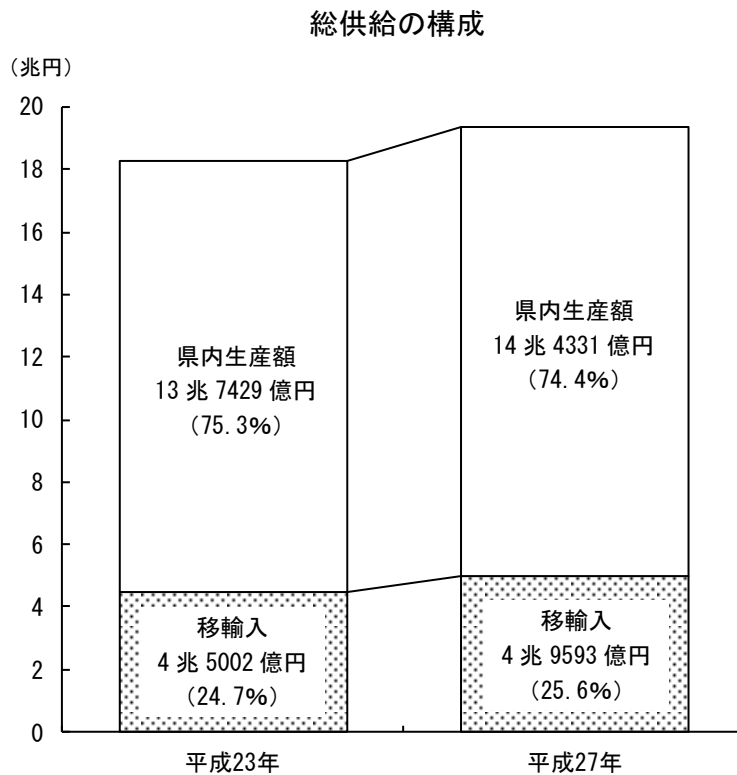
間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除) 経常補助金：①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

6 総供給の構成

「総供給」は19兆3924億円となり、このうち「県内生産額」は14兆4331億円（構成比74.4%）、「移輸入」は4兆9593億円（同25.6%）となった。



(注) () は、総供給を100%とした構成比である。

総供給の構成

	金額 (百万円)		構成比 (%)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
総供給	18,243,095	19,392,396	100.0	100.0
県内生産額	13,742,883	14,433,070	75.3	74.4
移輸入	4,500,212	4,959,326	24.7	25.6

総供給：県内生産額に移輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

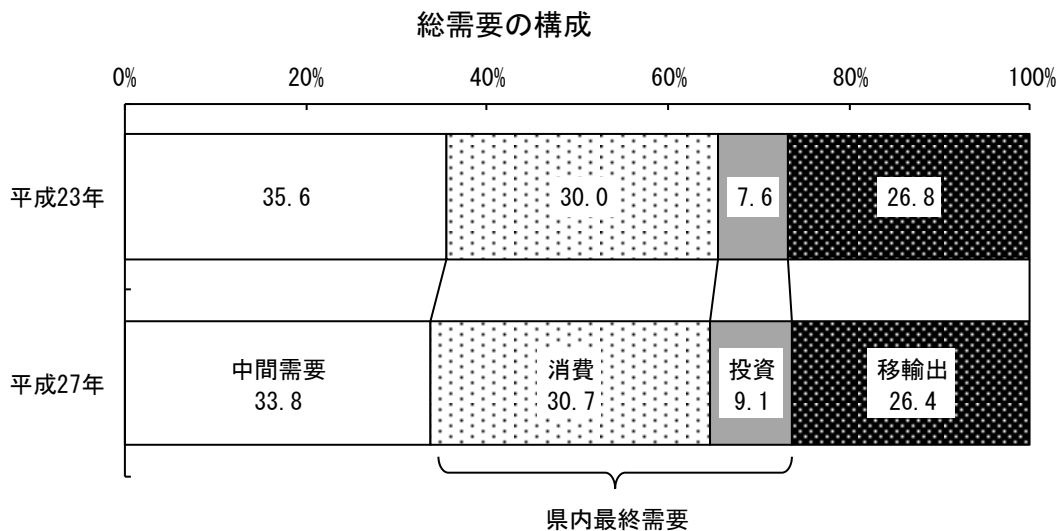
総供給 = 県内生産額 + 移輸入 = 総需要

移輸入：県外からの移入に国外からの輸入を加えたものである。

ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）の額を含む。

7 総需要の構成

「総需要」は19兆3924億円となり、このうち「中間需要」は6兆5488億円（構成比33.8%）、「県内最終需要」のうち「消費」は5兆9630億円（同30.7%）、「投資」は1兆7633億円（同9.1%）となり、「移輸出」は5兆1173億円（同26.4%）となった。



総需要の構成

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
総需要	18,243,095	19,392,396	100.0	100.0
中間需要	6,487,501	6,548,780	35.6	33.8
最終需要	11,755,594	12,843,616	64.4	66.2
県内最終需要	6,864,032	7,726,283	37.6	39.8
消費	5,479,439	5,962,954	30.0	30.7
投資	1,384,593	1,763,329	7.6	9.1
移輸出	4,891,562	5,117,333	26.8	26.4
（再掲）県内需要	13,351,533	14,275,063	73.2	73.6

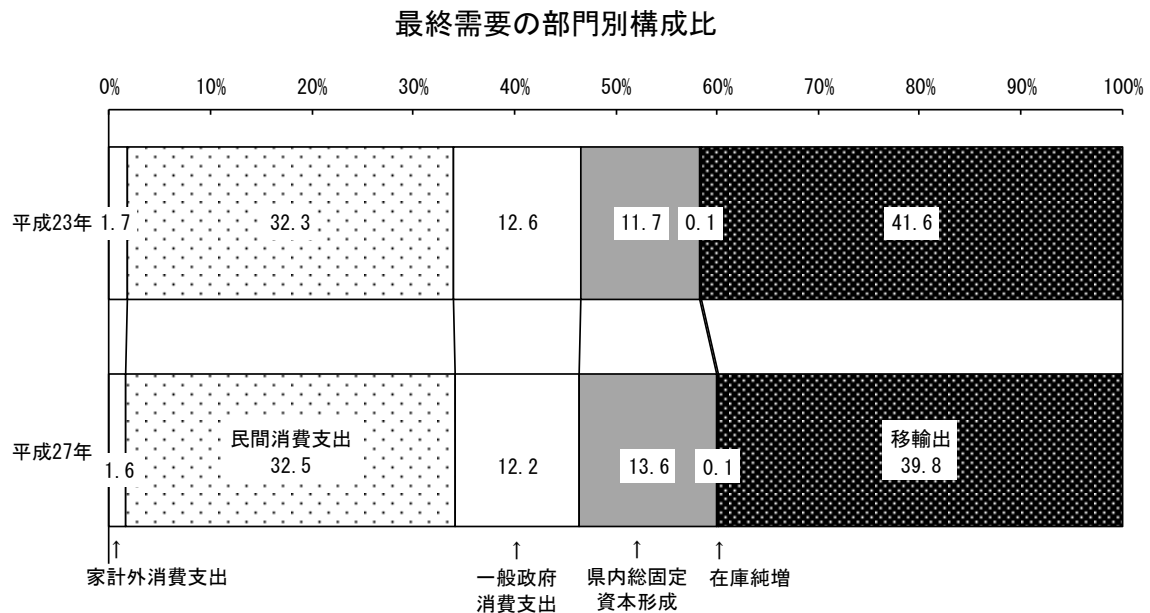
- （注）1 県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。
 2 消費は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計、投資は、「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計である。
 3 投資の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

総需要：総供給（県内生産額＋移輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。また、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）と移輸出からなる。

移輸出：県外への移出に国外への輸出を加えたものである。輸出はFOB価格（本船渡し価格）で評価している。なお、生産者価格評価表では、財を移輸出する際に発生した商業マージン及び貨物運賃は、商業及び運輸の行部門と移輸出の交点に一括計上される。

8 最終需要の構成

「最終需要」は12兆8436億円で、このうち「移輸出」は5兆1173億円（構成比39.8%）、「民間消費支出」は4兆1793億円（同32.5%）となった。



最終需要の部門別構成比

	金額（百万円）		構成比（％）	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
最終需要計	11,755,594	12,843,616	100.0	100.0
家計外消費支出	201,618	210,501	1.7	1.6
民間消費支出	3,796,041	4,179,250	32.3	32.5
一般政府消費支出	1,481,780	1,573,203	12.6	12.2
県内総固定資本形成	1,373,746	1,747,209	11.7	13.6
在庫純増	10,847	16,120	0.1	0.1
移輸出	4,891,562	5,117,333	41.6	39.8

(注) 県内総固定資本形成の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要である。

最終需要：「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、及び「移輸出」からなる。また、次のような関係が成立している。

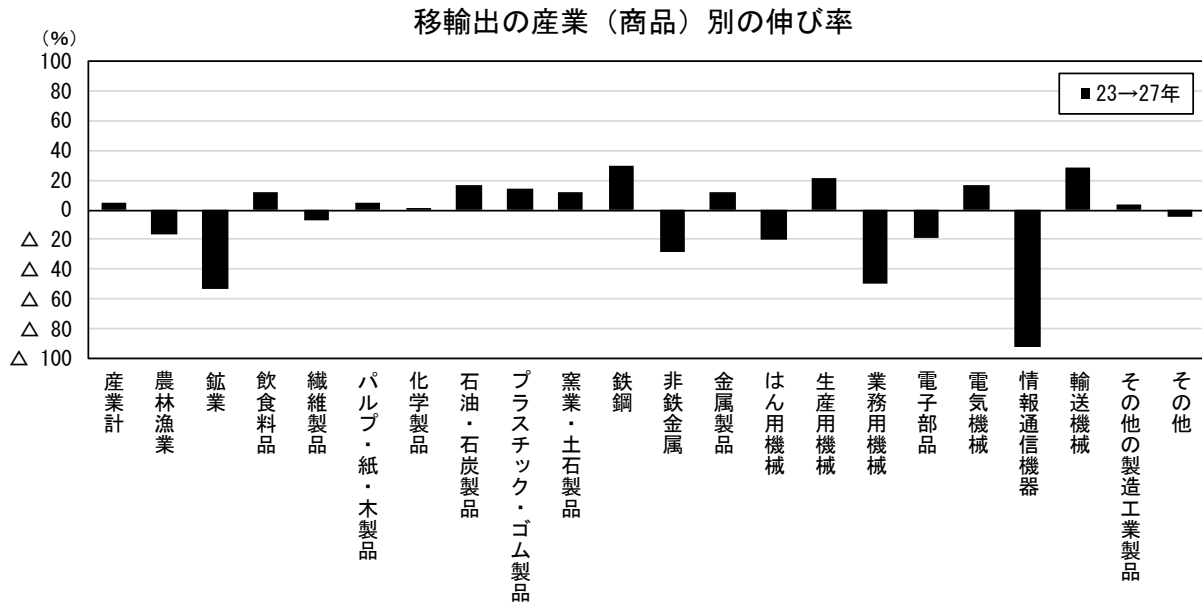
$$\text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{粗付加価値}$$

なお、ここから更に「家計外消費支出」を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

9 移輸出の産業（商品）別の構成

移輸出の産業（商品）別構成比を37部門表でみると、「輸送機械」が18.9%を占めており、「プラスチック・ゴム製品」が8.7%、「金属製品」が7.4%などとなった。

平成23年に対する伸び率をみると、「輸送機械」（28.3%増）、「生産用機械」（21.0%増）、「プラスチック・ゴム製品」（14.0%増）などが増加となった。



産業（商品）別移輸出額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	4,891,562	5,117,333	100.0	100.0	4.6	
01 農林漁業	61,068	50,793	1.2	1.0	△ 16.8	△ 0.21
06 鉱業	1,727	811	0.0	0.0	△ 53.0	△ 0.02
11 飲食料品	289,801	324,480	5.9	6.3	12.0	0.71
15 繊維製品	140,306	129,662	2.9	2.5	△ 7.6	△ 0.22
16 パルプ・紙・木製品	281,579	295,476	5.8	5.8	4.9	0.28
20 化学製品	289,387	294,248	5.9	5.8	1.7	0.10
21 石油・石炭製品	576	671	0.0	0.0	16.5	0.00
22 プラスチック・ゴム製品	390,429	445,232	8.0	8.7	14.0	1.12
25 窯業・土石製品	264,575	296,286	5.4	5.8	12.0	0.65
26 鉄鋼	114,026	147,275	2.3	2.9	29.2	0.68
27 非鉄金属	97,898	70,049	2.0	1.4	△ 28.4	△ 0.57
28 金属製品	339,949	378,993	6.9	7.4	11.5	0.80
29 はん用機械	255,172	204,637	5.2	4.0	△ 19.8	△ 1.03
30 生産用機械	286,286	346,471	5.9	6.8	21.0	1.23
31 業務用機械	72,988	36,583	1.5	0.7	△ 49.9	△ 0.74
32 電子部品	150,695	121,303	3.1	2.4	△ 19.5	△ 0.60
33 電気機械	213,747	249,974	4.4	4.9	16.9	0.74
34 情報通信機器	112,266	8,076	2.3	0.2	△ 92.8	△ 2.13
35 輸送機械	752,035	965,065	15.4	18.9	28.3	4.36
39 その他の製造工業製品	109,295	113,702	2.2	2.2	4.0	0.09
その他	667,757	637,546	13.7	12.5	△ 4.5	△ 0.62

(注) 1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

10 産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）を37部門表でみると、「輸送機械」（92.4%）、「電気機械」（89.4%）、「化学製品」（88.2%）などとなった。

産業（商品）別の県内生産額に占める移輸出割合（移輸出係数）



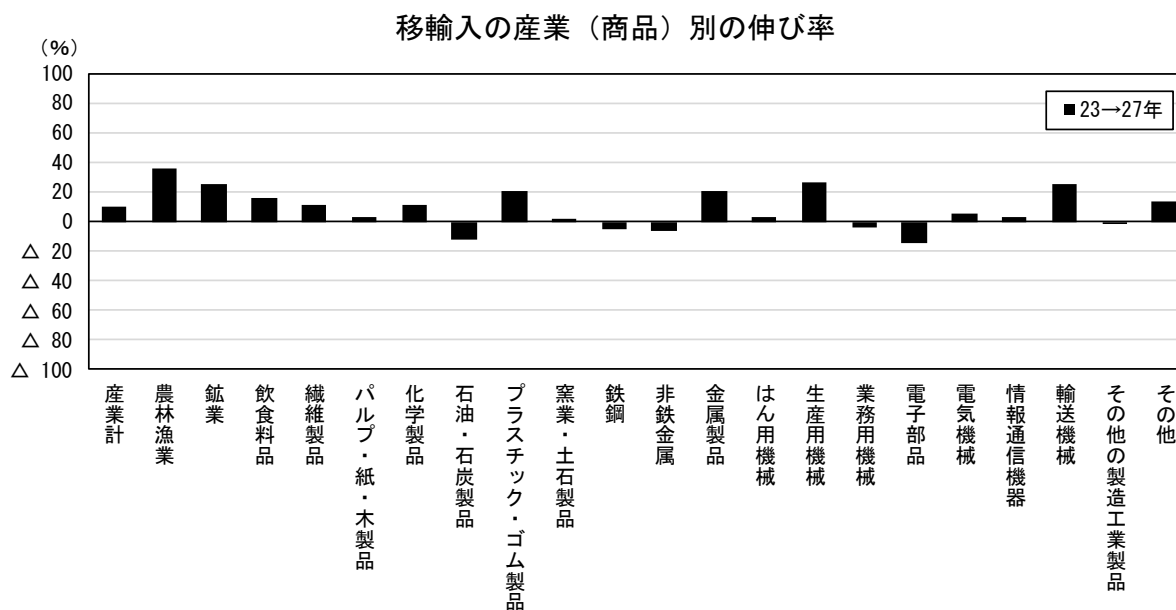
（注）1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

1.1 移輸入の産業（商品）別の構成

移輸入の産業（商品）別構成比を37部門表でみると、「輸送機械」が11.1%を占めており、「飲食料品」が8.9%、「化学製品」が8.0%などとなった。

平成23年に対する伸び率をみると、「輸送機械」（25.0%増）、「飲食料品」（16.3%増）、「化学製品」（11.6%増）などが増加となった。



産業（商品）別移輸入額、構成比及び伸び率

	金額（百万円）		構成比（%）		伸び率（%）	寄与度（%）
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	23→27年	23→27年
産業計	4,500,212	4,959,326	100.0	100.0	10.2	
01 農林漁業	49,873	67,846	1.1	1.4	36.0	0.40
06 鉱業	76,533	95,552	1.7	1.9	24.9	0.42
11 飲食料品	377,978	439,430	8.4	8.9	16.3	1.37
15 繊維製品	73,445	81,311	1.6	1.6	10.7	0.17
16 パルプ・紙・木製品	146,056	150,354	3.2	3.0	2.9	0.10
20 化学製品	356,051	397,403	7.9	8.0	11.6	0.92
21 石油・石炭製品	248,806	218,392	5.5	4.4	△ 12.2	△ 0.68
22 プラスチック・ゴム製品	154,642	187,043	3.4	3.8	21.0	0.72
25 窯業・土石製品	50,492	51,276	1.1	1.0	1.6	0.02
26 鉄鋼	292,625	276,613	6.5	5.6	△ 5.5	△ 0.36
27 非鉄金属	160,468	149,905	3.6	3.0	△ 6.6	△ 0.23
28 金属製品	113,031	135,758	2.5	2.7	20.1	0.51
29 はん用機械	78,903	80,979	1.8	1.6	2.6	0.05
30 生産用機械	85,131	107,457	1.9	2.2	26.2	0.50
31 業務用機械	67,027	64,640	1.5	1.3	△ 3.6	△ 0.05
32 電子部品	92,923	79,642	2.1	1.6	△ 14.3	△ 0.30
33 電気機械	133,514	140,001	3.0	2.8	4.9	0.14
34 情報通信機器	67,954	70,040	1.5	1.4	3.1	0.05
35 輸送機械	439,481	549,276	9.8	11.1	25.0	2.44
39 その他の製造工業製品	116,203	116,029	2.6	2.3	△ 0.1	△ 0.00
その他	1,319,076	1,500,379	29.3	30.3	13.7	4.03

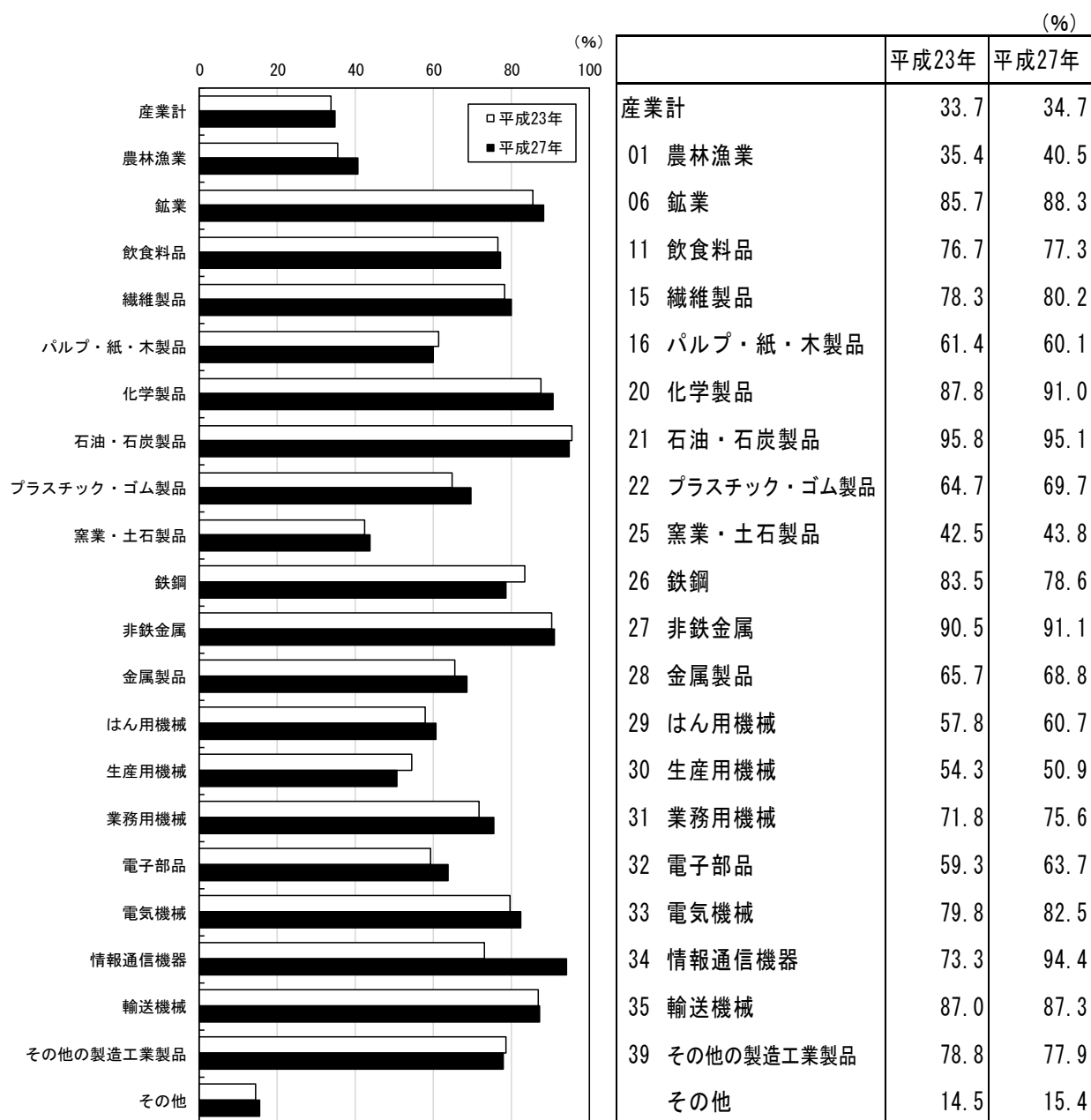
(注) 1 37部門表による。

2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

12 産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）を37部門表でみると、「石油・石炭製品」（95.1%）、「情報通信機器」（94.4%）、「非鉄金属」（91.1%）などとなった。

産業（商品）別の県内需要に占める移輸入割合（移輸入係数）



(注) 1 37部門表による。

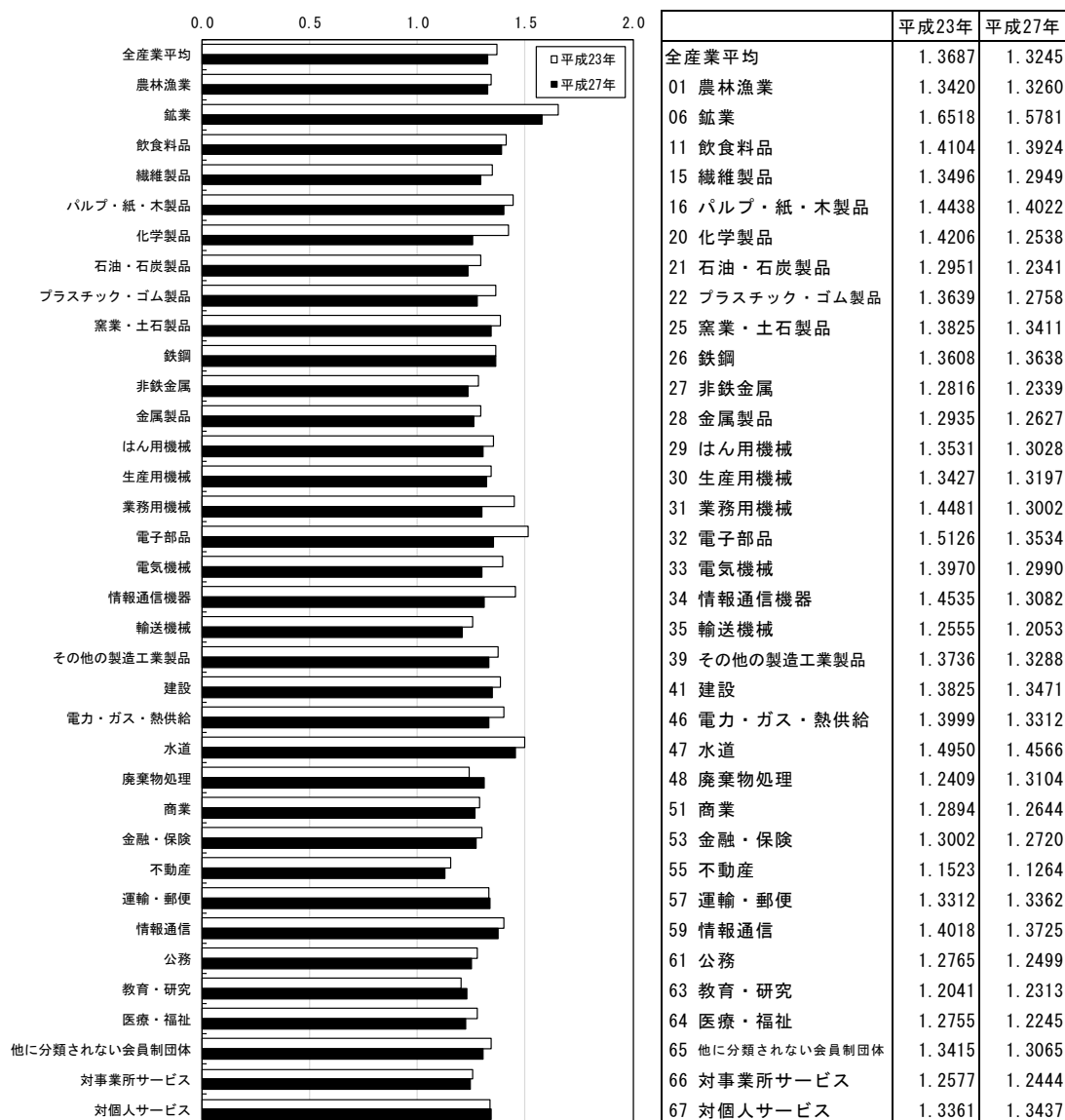
2 その他は、産業別コード41～69の部門を一つの部門としてまとめたものである。

1.3 生産波及の大きさ

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により 37 部門表でみると、全産業平均で 1.3245 倍となった。

産業別にみると、「鉱業」(1.5781 倍)、「水道」(1.4566 倍)、「パルプ・紙・木製品」(1.4022 倍)などが大きい。

生産波及の大きさ



(注) 1 37 部門表による。

2 「全産業平均」は 37 部門の平均であり、「事務用品」及び「分類不明」を含む。

逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、「生産波及の大きさ」は、逆行列係数表の列和（タテ方向の合計）を指している。これは、当該部門の最終需要が 1 単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさがどのくらいになるかを示している。

1.4 最終需要と生産誘発額

平成27年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「移輸出」（46.6%）、「民間消費支出」（27.0%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「移輸出」が1.32倍、「一般政府消費支出」が1.16倍などとなった。

最終需要項目別生産誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	生産誘発額 (百万円)	生産誘発依存度 (%)	生産誘発係数 (倍)
最終需要計	14,433,070	100.0	1.1238
家計外消費支出	207,568	1.4	0.9861
民間消費支出	3,902,741	27.0	0.9338
一般政府消費支出	1,825,883	12.7	1.1606
県内総固定資本形成	1,756,886	12.2	1.0055
在庫純増	10,606	0.1	0.6579
移輸出	6,729,386	46.6	1.3150

(注) 13部門表による。

生産誘発額：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別生産誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の県内生産額)}}$$

生産誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別生産誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の生産誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$

15 最終需要と粗付加価値誘発額

平成27年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「移輸出」（38.1%）、「民間消費支出」（33.6%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が0.75倍、「民間消費支出」が0.63倍などとなった。

最終需要項目別粗付加価値誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	粗付加価値誘発額 (百万円)	粗付加価値誘発依存度 (%)	粗付加価値誘発係数 (倍)
最終需要計	7,884,290	100.0	0.6139
家計外消費支出	127,199	1.6	0.6043
民間消費支出	2,646,781	33.6	0.6333
一般政府消費支出	1,172,522	14.9	0.7453
県内総固定資本形成	925,135	11.7	0.5295
在庫純増	5,684	0.1	0.3526
移輸出	3,006,970	38.1	0.5876

(注) 13部門表による。

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率（＝粗付加価値額÷県内生産額）を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度：各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）＝（ある産業（又は産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額）
÷（当該産業（又は産業計）の粗付加価値額）

粗付加価値誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）＝（ある最終需要項目による各産業（又は産業計）の粗付加価値誘発額）
÷（当該最終需要項目の合計額）

16 最終需要と移輸入誘発額

平成27年の移輸入額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別移輸入誘発依存度）をみると、「移輸出」（42.6%）、「民間消費支出」（30.9%）などとなった。

また、1単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたか（最終需要項目別移輸入誘発係数）をみると、「在庫純増」が0.65倍、「県内総固定資本形成」が0.47倍などとなった。

最終需要項目別移輸入誘発額、同誘発依存度及び同誘発係数

	平成27年		
	移輸入誘発額 (百万円)	移輸入誘発依存度 (%)	移輸入誘発係数 (倍)
最終需要計	4,959,326	100.0	0.3861
家計外消費支出	83,302	1.7	0.3957
民間消費支出	1,532,469	30.9	0.3667
一般政府消費支出	400,681	8.1	0.2547
県内総固定資本形成	822,074	16.6	0.4705
在庫純増	10,436	0.2	0.6474
移輸出	2,110,363	42.6	0.4124

(注) 13部門表による。

移輸入誘発額：最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるのではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

移輸入誘発依存度：各産業（又は産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\text{(最終需要項目別移輸入誘発依存度)} = \frac{\text{(ある産業(又は産業計)における最終需要項目別移輸入誘発額)}}{\text{(当該産業(又は産業計)の移輸入額)}}$$

移輸入誘発係数：最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示している。

$$\text{(最終需要項目別移輸入誘発係数)} = \frac{\text{(ある最終需要項目による各産業(又は産業計)の移輸入誘発額)}}{\text{(当該最終需要項目の合計額)}}$$